

都道府県別世帯数の将来動向

小島克久・大江守之

1. はじめに

人口問題研究所では、昨年、全国の家族類型別世帯数の将来推計¹⁾を発表した。この推計は、世帯を単位とする様々な社会経済活動の将来を見通す基礎資料となることから、高齢世帯の動向に関心を持つ人々、あるいは住宅、エネルギー、耐久消費財の供給に関連する計画策定、政策立案に携わる人々など、多くの人々の関心を集めた。こうした人々の反応の中に都道府県別の推計結果も欲しいというものが少からずあった。

人口問題研究所では都道府県別の世帯推計は1971年の推計以降行ってこなかったが²⁾、これらの声に応じて、都道府県別の推計を行うこととし、今回初めて全国推計と同様の世帯主の男女・年齢・家族類型別推計を試みた。都道府県ごとの世帯構造にはかなり大きな相違があり、データが整備されている1980年から1990年の動向からだけでは、それが今後どのように変動するかを見通すことは相当に困難であり、われわれもいくつかの側面からアプローチを行ったが、全都道府県の世帯構造変化をトレースできる十分に安定したパラメータを得るには至ったとは言いきれない。したがって、本推計の結果は試算の意味合いが強いものである。詳細な結果については別途公表される報告書に譲り³⁾、本稿では推計の方法と結果の概要について報告する。

2. 推計の方法

(1) 世帯主率の推計方法

推計方法には世帯主率法を採用した。全国世帯推計で採用した家族類型別純遷移率法⁴⁾の適用も検討したが、人口の地域間移動があるために純遷移率に必ずしも安定的な傾向を見いだせないことから、この方法の採用は見送り、既に全国世帯推計によって得られている将来の世帯主の男女年齢5歳階級・家族類型別・世帯主率を利用する方法を採用することとした。すなわち、都道府県別の世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率とこれに対応する全国の世帯主率との比の過去の傾向を延長し、求められる将来の比を将来の全国の各世帯主率に乗じて、将来の都道府県別の各世帯主率を得るという方法である。

都道府県別の世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の対全国比（以下、「対全国比」

1) 廣嶋清志、大江守之、山本千鶴子、小島克久、「日本の世帯数の将来推計（1993年10推計）」、『人口問題研究』、第49巻3号、1993年10月、pp.72-86。

2) 都道府県別の世帯推計はこれまでに1966年と1971年に行われているだけである。その内容は以下の報告書にまとめられている。

厚生省人口問題研究所（河野稠果）、『全国・都道府県別世帯数の将来推計（中間報告）昭和40～45年間各年10月1日 昭和45年～65年間毎5年10月1日 昭和41年8月推計』、研究資料170号、1966年8月。

厚生省人口問題研究所（濱英彦、山本千鶴子）、『わが国世帯数の将来推計 昭和45年～60年各年10月1日現在 昭和46年10月推計』、研究資料197号、1971年10月。

3) 厚生省人口問題研究所（廣嶋清志、大江守之、山本千鶴子、小島克久）、『日本の世帯の将来推計（平成5年10月推計）・都道府県別世帯数の将来推計（平成6年10月）』、研究資料282号、1994年11月。

4) 大江守之、「世帯主のコーホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法—その1 家族類型別純遷移率法の提案—」、『人口問題研究』、第49巻1号、1993年4月、pp.39-46。

とする) は以下のように表すことができる。

$$(定義式) \quad hr(i, f, s, t, x) = h(i, f, s, t, x) / H(f, s, t, x)$$

$hr(i, f, s, t, x)$: x 年の都道府県(i)・家族類型(f)・世帯主の男女(s)・年齢5歳階級(t)別・世帯主率対全国比

$h(i, f, s, t, x)$: x 年の都道府県(i)・家族類型(f)・世帯主の男女(s)・年齢5歳階級(t)別・世帯主率

$H(f, s, t, x)$: x 年の全国の家族類型(f)・世帯主の男女(s)・年齢5歳階級(t)別・世帯主率

以下で詳しく述べるが、データが得られる1980年、1985年、1990年の対全国比 $hr(i, f, s, t, x)$ は、西南日本で相対的に高く、東北日本で低いという地域差を伴いながら、比較的安定した傾向で推移しており、将来への延長が可能であると判断される。そこで、2010年までの5年ごとに将来に延長した対全国比 $hr(i, f, s, t, x)$ を求め、これに全国の将来世帯主率 $H(f, s, t, x)$ を乗じて、都道府県別の世帯主率 $h(i, f, s, t, x)$ を求める。

この手続きは家族類型及び一般世帯ごとに独立して行ったので、各都道府県における一般世帯総数での世帯主の男女・年齢5歳階級別世帯主率と対応する各家族類型別の世帯主率の合計には若干の誤差が生じる。この誤差を調整するために、各都道府県ごとに一般世帯総数の性・年齢別世帯主率と各家族類型の性・年齢別世帯主率の合計が一致するように比例配分による調整を行った。そして、この手続によって得られた世帯主率と都道府県・男女・年齢階級別将来推計人口⁵⁾から都道府県別の家族類型別・世帯主の男女・年齢5歳階級別世帯数を推計した。

(2) 基準世帯数・人口および推計期間

(A) 基準世帯数・人口

1990(平成2)年10月1日の都道府県ごとの家族類型別一般世帯数・世帯主率を乗じるときに用いた人口は『都道府県別将来推計人口(平成4年10月推計)』の推計結果。

(B) 推計期間

1990(平成2)年から5年ごとに2010(平成22)年まで。

(3) 過去10年間(1980年から1990年まで)の対全国比の動き

世帯主率対全国比を将来に向けて延長するために、1980年、1985年、1990年の3時点の都道府県別の世帯主率対全国比の平均と分散の動向を家族類型別に見ていくことにする(表1)。ただし、女子については一般世帯総数と単独世帯についてのみとりあげる。これは、「単独世帯」以外の家族類型では、女子の世帯主率は著しく低く、対全国比の平均や分散を見る意味が小さいからである。

まず、一般世帯総数をみると、平均は、男子ではすべての年齢階級で、女子では30~39歳、60~69歳を除いた年齢階級で1に近づく傾向である。分散は、男子では30~54歳、女子では30歳~49歳で上昇傾向にあるが、そのほかの年齢階級では縮小傾向にある。つまり、都道府県別の一般世帯総数の世帯主率は全国に近づくとともに、地域的差異は解消する傾向にあるといえよう。

次に、家族類型別にみると、「夫婦のみの世帯」の男子では平均は35~44歳、50~59歳以外の年齢階級で1に近づいている。分散は35~44歳、50~54歳を除いた年齢階級で縮小している。「親と子供から成る世帯」の男子では、平均は50~64歳以外の年齢階級で1に近づいており、分散は25~49歳の年齢階級を除いた年齢階級で縮小している。「単独世帯」の男子では平均は45~54歳、65~69歳以外はすべての年齢階級で1に近づく傾向であり、分散はすべての年齢階級で縮小している。女子については平均は30~39歳、55~64歳以外の年齢階級で1に近づきつつある。また分散は35~44歳以外の年齢階級で縮小している。「その他の一般世帯」では、平均は15~44歳で1に近づいているだけで、他の年齢

5) 厚生省人口問題研究所(金子武治, 石川晃, 稲葉寿, 坂東里江子), 『都道府県別将来推計人口—平成2年~22年間毎5年—(平成4年10月推計)』, 研究資料第275号, 1992年10月。

表1 都道府県・家族類型・男女・年齢（5歳階級）別世帯主率対全国比の平均及び分散（1980～1990年）

総数 男	平均			分散		
	1980	1985	1990	1980	1985	1990
15～19歳	0.80	0.83	0.84	0.339	0.310	0.298
20～24歳	0.82	0.86	0.90	0.220	0.201	0.188
25～29歳	0.87	0.88	0.89	0.178	0.180	0.162
30～34歳	0.92	0.91	0.91	0.133	0.154	0.159
35～39歳	0.95	0.94	0.94	0.084	0.109	0.124
40～44歳	0.97	0.97	0.96	0.055	0.063	0.082
45～49歳	0.99	0.98	0.98	0.031	0.035	0.043
50～54歳	0.99	0.99	0.99	0.015	0.021	0.023
55～59歳	1.00	1.00	0.99	0.011	0.011	0.010
60～64歳	1.00	0.99	0.99	0.027	0.026	0.020
65～69歳	0.99	0.99	0.99	0.039	0.042	0.039
70～74歳	0.98	0.99	0.98	0.072	0.057	0.057
75～79歳	0.96	0.98	0.98	0.129	0.094	0.074
80～84歳	0.94	0.95	0.97	0.173	0.143	0.106
85歳～	0.94	0.94	0.94	0.204	0.184	0.157

夫婦のみ 男	平均			分散		
	1980	1985	1990	1980	1985	1990
15～19歳	0.79	0.85	0.87	0.472	0.450	0.319
20～24歳	0.94	0.97	1.02	0.248	0.247	0.242
25～29歳	0.85	0.85	0.87	0.216	0.209	0.192
30～34歳	0.80	0.80	0.80	0.238	0.255	0.249
35～39歳	0.81	0.79	0.79	0.232	0.261	0.265
40～44歳	0.85	0.84	0.82	0.219	0.213	0.238
45～49歳	1.02	1.01	1.00	0.272	0.243	0.229
50～54歳	1.06	1.07	1.10	0.294	0.318	0.320
55～59歳	1.01	1.02	1.03	0.253	0.251	0.251
60～64歳	0.97	0.97	0.98	0.240	0.229	0.210
65～69歳	0.95	0.95	0.95	0.260	0.235	0.216
70～74歳	0.94	0.94	0.94	0.294	0.261	0.238
75～79歳	0.92	0.93	0.94	0.321	0.286	0.260
80～84歳	0.89	0.91	0.93	0.358	0.327	0.290
85歳～	0.89	0.88	0.89	0.378	0.334	0.314

親と子供 男	平均			分散		
	1980	1985	1990	1980	1985	1990
15～19歳	0.96	0.88	0.92	0.537	0.471	0.319
20～24歳	1.10	1.09	1.13	0.370	0.352	0.325
25～29歳	0.98	1.00	1.05	0.200	0.227	0.240
30～34歳	0.94	0.95	0.96	0.160	0.181	0.193
35～39歳	0.92	0.93	0.93	0.137	0.159	0.175
40～44歳	0.92	0.93	0.93	0.127	0.130	0.153
45～49歳	0.92	0.91	0.92	0.119	0.122	0.127
50～54歳	0.91	0.90	0.89	0.155	0.152	0.152
55～59歳	0.90	0.89	0.88	0.191	0.191	0.186
60～64歳	0.90	0.89	0.88	0.222	0.225	0.220
65～69歳	0.89	0.90	0.89	0.274	0.265	0.245
70～74歳	0.87	0.88	0.90	0.317	0.282	0.268
75～79歳	0.86	0.88	0.89	0.337	0.314	0.284
80～84歳	0.86	0.87	0.88	0.354	0.302	0.288
85歳～	0.86	0.85	0.85	0.382	0.331	0.289

単独 男	平均			分散		
	1980	1985	1990	1980	1985	1990
15～19歳	0.80	0.83	0.84	0.346	0.317	0.307
20～24歳	0.78	0.82	0.87	0.263	0.243	0.222
25～29歳	0.73	0.75	0.76	0.299	0.275	0.244
30～34歳	0.69	0.71	0.73	0.334	0.327	0.302
35～39歳	0.71	0.72	0.74	0.323	0.317	0.311
40～44歳	0.78	0.78	0.78	0.279	0.266	0.267
45～49歳	0.86	0.85	0.84	0.233	0.226	0.214
50～54歳	0.90	0.88	0.87	0.222	0.211	0.205
55～59歳	0.86	0.87	0.86	0.274	0.238	0.214
60～64歳	0.87	0.85	0.86	0.283	0.282	0.269
65～69歳	0.91	0.90	0.88	0.315	0.285	0.275
70～74歳	0.93	0.93	0.91	0.338	0.295	0.273
75～79歳	0.92	0.93	0.93	0.380	0.336	0.290
80～84歳	0.90	0.93	0.93	0.379	0.376	0.318
85歳～	0.90	0.90	0.90	0.405	0.403	0.358

その他の一般 男	平均			分散		
	1980	1985	1990	1980	1985	1990
15～19歳	0.82	0.88	0.90	0.434	0.460	0.408
20～24歳	0.84	0.87	0.84	0.273	0.288	0.257
25～29歳	1.09	1.06	1.05	0.159	0.150	0.127
30～34歳	1.17	1.16	1.18	0.224	0.229	0.250
35～39歳	1.20	1.19	1.19	0.252	0.251	0.278
40～44歳	1.22	1.21	1.20	0.273	0.271	0.287
45～49歳	1.18	1.22	1.22	0.257	0.291	0.299
50～54歳	1.14	1.19	1.24	0.266	0.295	0.335
55～59歳	1.14	1.15	1.21	0.300	0.312	0.359
60～64歳	1.12	1.13	1.16	0.332	0.337	0.374
65～69歳	1.11	1.11	1.14	0.371	0.368	0.396
70～74歳	1.08	1.10	1.11	0.368	0.387	0.414
75～79歳	1.05	1.07	1.09	0.358	0.393	0.418
80～84歳	1.04	1.04	1.06	0.361	0.376	0.425
85歳～	1.02	1.04	1.04	0.370	0.425	0.399

総数 女	平均			分散		
	1980	1985	1990	1980	1985	1990
15～19歳	0.92	0.95	0.93	0.308	0.316	0.323
20～24歳	0.81	0.85	0.89	0.306	0.302	0.296
25～29歳	0.80	0.80	0.81	0.342	0.346	0.320
30～34歳	0.90	0.87	0.84	0.294	0.306	0.313
35～39歳	0.96	0.95	0.93	0.228	0.257	0.275
40～44歳	0.97	0.98	0.98	0.185	0.198	0.227
45～49歳	0.96	0.97	0.99	0.170	0.171	0.182
50～54歳	0.96	0.95	0.97	0.177	0.163	0.161
55～59歳	0.97	0.94	0.95	0.179	0.187	0.172
60～64歳	0.98	0.96	0.94	0.216	0.209	0.204
65～69歳	0.97	0.97	0.95	0.267	0.246	0.229
70～74歳	0.96	0.97	0.96	0.304	0.290	0.260
75～79歳	0.95	0.95	0.96	0.374	0.316	0.294
80～84歳	0.93	0.94	0.94	0.410	0.371	0.328
85歳～	0.93	0.92	0.91	0.420	0.421	0.369

単独 女	平均			分散		
	1980	1985	1990	1980	1985	1990
15～19歳	0.91	0.95	0.92	0.313	0.319	0.326
20～24歳	0.81	0.85	0.89	0.310	0.303	0.297
25～29歳	0.76	0.78	0.79	0.373	0.367	0.344
30～34歳	0.77	0.76	0.75	0.367	0.393	0.381
35～39歳	0.81	0.81	0.78	0.324	0.348	0.364
40～44歳	0.85	0.87	0.85	0.267	0.290	0.295
45～49歳	0.91	0.93	0.95	0.259	0.249	0.267
50～54歳	0.93	0.94	0.97	0.264	0.252	0.253
55～59歳	0.95	0.92	0.94	0.267	0.265	0.244
60～64歳	0.97	0.95	0.92	0.317	0.280	0.263
65～69歳	0.97	0.96	0.94	0.366	0.325	0.280
70～74歳	0.96	0.96	0.96	0.389	0.366	0.320
75～79歳	0.96	0.95	0.96	0.450	0.386	0.354
80～84歳	0.93	0.95	0.95	0.488	0.445	0.387
85歳～	0.94	0.92	0.92	0.511	0.500	0.429

階級では1よりも大きくなりつつある。分散が縮小している年齢階級は15～29歳と高齢層の一部だけである。

これより、世帯主率対全国比について以下のようなことがいえる。男子では「その他の一般世帯」を除くすべての家族類型の15～29歳と高齢層（世帯主年齢65歳以上）で平均は1に近づき、分散は小さくなる傾向にあり、地域差は解消する方向にある。特に、後期高齢層（世帯主年齢75歳以上）についてこの傾向は顕著である。しかし、男子の「そ

の他の一般世帯」では地域的差異はむしろ拡大傾向にあるといえる。女子の「一般世帯総数」、「単独世帯」にも同様の傾向がある。

(4) 2010年までの世帯主率の設定方式の検討つぎに、世帯主率対全国比を将来に延長する。対全国比の将来値は47都道府県、男女、年齢5歳階級(15歳～19歳から85歳以上までの15区分)、4つの家族類型および一般世帯総数、将来4時点にわたって設定する必要があり、膨大な数に上る。したがって、推計結果を評価する上でも、なるべく簡潔なルールによって、設定作業を行うことが望ましい。

そこで次の3つの方法を考えることにした(表2)。

(A) ケース1 すべての家族類型・年齢階級で乖離率が1/2になる

(3)でみたように、「その他の一般世帯」を除いては、世帯主率の動向は全般的に各都道府県の差異が縮小する方向にある。そこで、1990年の[対全国比-1](以下、乖離率とする)が、2010年にすべての都道府県、男女、年齢5歳階級、家族類型において1/2になるとした。

(B) ケース2 「その他の一般世帯」の対全国比を1990年の水準で固定し、他の家族類型についてはケース1と同じ方法を用いる

「その他の一般世帯」の対全国比の分散は全般にやや大きくなる傾向にある。そこで、「その他の一般世帯」の乖離率が1990年の値から2010年まで変化しないこととした。他の家族類型及び一般世帯総数の仮定はケース1と同じである。

(C) ケース3 都道府県・男女・家族類型・年齢階級別に乖離率の目標値を設定する

ケース1では一律の目標値設定、ケース2では、「その他の一般世帯」のみを別途目標値設定を行った。ところが、対全国比の動きを詳細にみていくと都道府県・男女・家族類型だけでなく、年齢階級によっても異なる。そこで、1985年から1990年の世帯主率対全国比の動きを都道府県・家族類型・世帯主の男女・年齢5歳階級別に観察し、その結果に基づいて以下のような仮定をおいた。

① 対全国比が1に近づいている場合、

1985年から1990年の対全国比の傾向を直線的に延長した場合、2010年の乖離率の絶対値が1990年の乖離率の絶対値の1/2より大きくなる場合は、直線延長値をそのまま採用する。一方、1/2より小さくなる場合には、2010年の乖離率を1990年の1/2とし、1990年から2010年まで修正指数曲線にしたがって変化させる。

② 対全国比が1に近づいていない場合(変化しない場合などを含む)

対全国比が1に近づいていない、変化がない、1を境にして変化しているときは将来の2010年の乖離率を1990年の水準で固定した。

(5) 3つのケースの結果

(4)でまとめた3つのケースの結果求められる家族類型別世帯主率の合計と一般世帯総数の世帯主との誤差を、男女・年齢階級・誤差の大きさ別の都道府県の割合で評価することとしよう。結果は以下の通りである。

最も誤差が小さい範囲に収まっているのはケース2である。ケース2では男女ともに、都道府県別の誤差がすべて-5%から+5%の範囲に収まっている年齢階級の数が多い。また、男子では誤差が±10%以上に該当する年齢階級のある都道府県は0である。女子ではすべての年齢階級で誤差の範囲が-1%から

表2 家族類型別乖離率の目標値設定方式

家族類型	ケース	ケース1	ケース2	ケース3
一般世帯総数		2分の1	2分の1	個別設定
夫婦のみの世帯		2分の1	2分の1	個別設定
親と子供から成る世帯		2分の1	2分の1	個別設定
単独世帯		2分の1	2分の1	個別設定
その他の一般世帯		2分の1	固定	個別設定

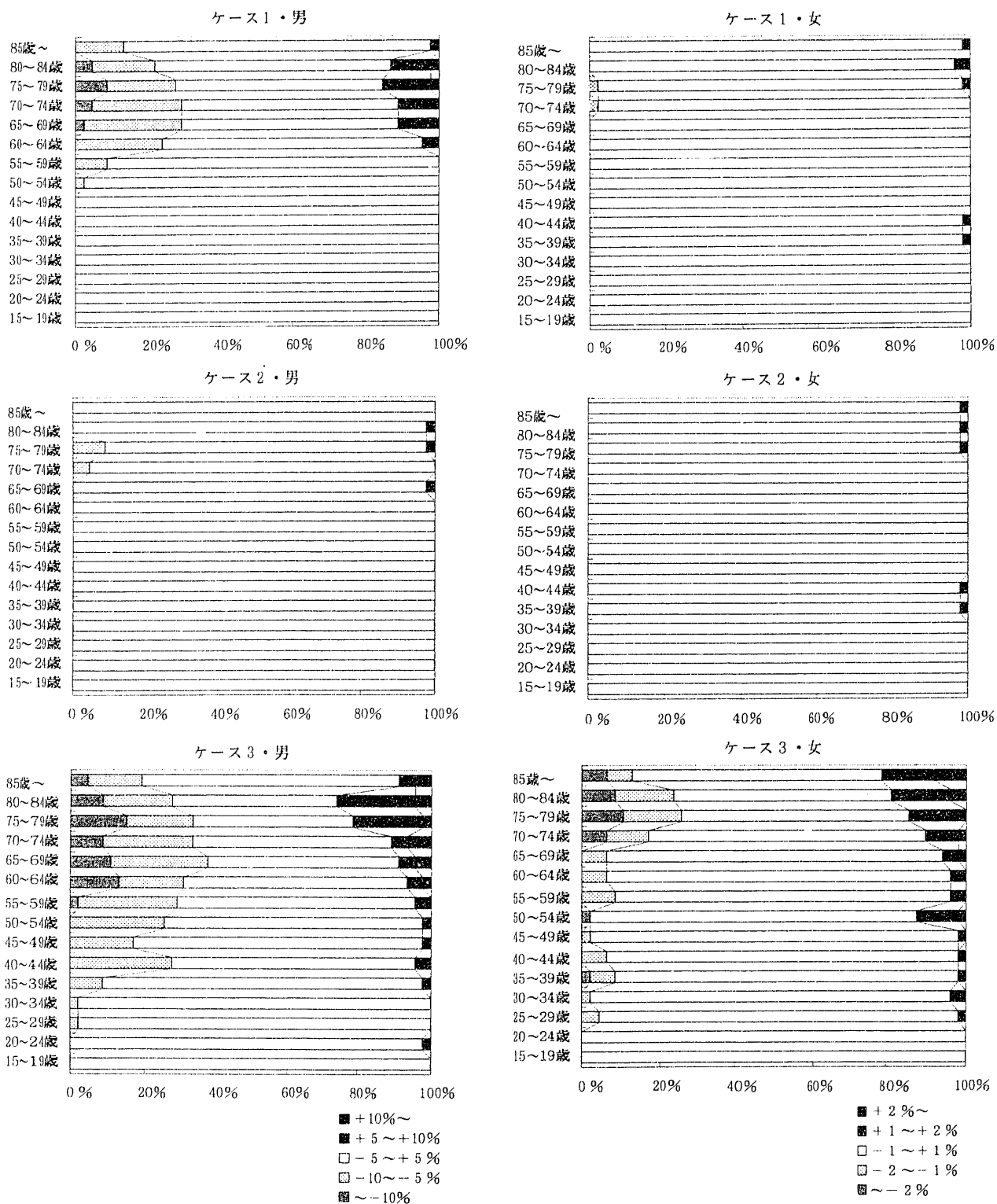
注：2分の1：各年齢階級とも2010年の乖離率を1990年の1/2とする

固定：各年齢階級とも乖離率の絶対値を1990年の水準とする

個別設定：年齢階級ごとに1985年から1990年の乖離率の動きに基づいて目標値を設定する

+2%までに収まっている。これに対してケース1, 3ともに男子では高齢層を中心に誤差が±10%を超える年齢階級を持つ都道府県の割合が大きく、女子についてはケース1では誤差の範囲が-2%から+2%に拡大しており、ケース3ではその範囲は±2%以上のところにまで拡大している(図1)。

図1 ケースごとの誤差範囲別・男女・年齢5階級別都道府県数の割合



このように、誤差を小さくする方法としてはケース2の方法が最も有効であるといえる。そこで、この方法で推計された世帯主率で世帯数の推計を行うこととした。しかし、ケース2の方法であってもわずかではあるが一般世帯総数での世帯主率と各家族類型の世帯主率の合計との間に誤差がでてくる。この誤差は比例配分によって各家族類型に機械的に分配する。

(6) 世帯数の計算・合計調整

上記の手続きで求めた都道府県別の将来世帯主率を都道府県別将来推計人口にかけて都道府県別の家族類型・世帯主の男女・年齢5歳階級別世帯数を推計した。また、全国の将来世帯数との調整は以下のようにして行った。まず、各年の家族類型・世帯主の男女・年齢5歳階級別世帯数の都道府県合計が全国の対応する世帯数に一致するように合計調整を行った。次に、各都道府県ごとに一般世帯総数と各家族類型別世帯数の合計が一致するように合計調整した。こうした収束計算を誤差が一定以下になるまでくり返した。

3. 推計結果の概要

(1) 一般世帯数

(A) 世帯数、増加率

一般世帯総数の1990年から2010年の動向を見ると、関東、中部、近畿及び沖縄で増加率が高い。関東では1990年の1360万世帯から2010年の1828万世帯へと34.4%増加する。中部では1990年の598万世帯から2010年には776万世帯へと29.6%の増加、近畿では1990年の681万世帯から2010年には814万世帯へと

表3 地域別の世帯数の推移（1980～2010年）

（単位：1000世帯，％）

一般世帯総数	世 帯 数				増 加 率			
	1980年	1990年	2000年	2010年	1980 ↓ 1990	1990 ↓ 2000	2000 ↓ 2010	1990 ↓ 2010
全 国	35,821	40,670	46,145	50,181	13.5	13.5	8.7	23.4
北海道	1,824	2,015	2,071	2,062	10.5	2.8	-0.4	2.3
東 北	3,290	3,579	3,967	4,224	8.8	10.9	6.5	18.0
関 東	11,433	13,600	16,172	18,279	19.0	18.9	13.0	34.4
北 関 東	1,919	2,263	2,698	3,095	18.0	19.2	14.7	36.8
東 京 圏	9,514	11,337	13,475	15,183	19.2	18.9	12.7	33.9
中 部	5,264	5,981	6,957	7,754	13.6	16.3	11.4	29.6
名 古 屋 圏	2,889	3,307	3,869	4,332	14.5	17.0	12.0	31.0
北 陸	822	904	1,032	1,126	9.9	14.1	9.2	24.6
近 畿	6,121	6,814	7,629	8,143	11.3	12.0	6.7	19.5
関 西 圏	5,501	6,120	6,830	7,251	11.2	11.6	6.2	18.5
中 国	2,326	2,530	2,741	2,859	8.8	8.3	4.3	13.0
四 国	1,275	1,379	1,466	1,505	8.2	6.3	2.7	9.1
九 州	3,992	4,408	4,713	4,872	10.4	6.9	3.4	10.5
沖 縄	297	363	427	484	22.3	17.7	13.1	33.2

注：今回用いた地域区分は次の通りである。

北海道：北海道

東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，新潟

関東：茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨

 北関東：茨城，栃木，群馬，山梨

 東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川

中部：富山，石川，福井，長野，岐阜，静岡，愛知，三重

 北 陸：富山，石川，福井

 名古屋圏：岐阜，愛知，三重

近畿：滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山

 関西圏：京都，大阪，兵庫，奈良

中国：鳥取，島根，岡山，広島，山口

四国：徳島，香川，愛媛，高知

九州：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，

 宮崎，鹿児島

沖縄：沖縄

帯へと19.5%の増加となる。そして、沖縄では1990年の36万世帯から2010年の48万世帯へと33.2%増加する。そのほかの地域については、東北では18.0%の増加、中国、四国、九州ではそれぞれ13.0%、9.1%、10.5%の増加率が見通される。

都道府県別では、東京周辺の埼玉、千葉、神奈川での増加率がそれぞれ65.5%、55.8%、44.9%と最も増加率の高いグループを形成している。しかし、東京では人口の伸びが小さいことを反映して5.4%と低い。中部では名古屋圏に属する愛知、岐阜、三重、太平洋側の静岡で高い増加率となっている。近畿では滋賀、奈良、兵庫でそれぞれ46.2%、39.1%、23.5%と高いが、京都、大阪、和歌山では低い。北海道はほとんど横ばいで推移する見通しである。東北では、宮城、山形、福島が20%を超えるが、他の県では低い。中国では鳥取、岡山、広島で10%台の増加率となるが、島根、山口では10%を下回る。四国で10%を上回る増加率が見通されるのは香川、徳島である。九州では福岡、佐賀、熊本の増加率は10%を超えるが、他の県では10%を下回っており、特に鹿児島では1.0%という都道府県別では最も低い増加率になると見通される（表3、表9）。

(B) 家族類型別割合

家族類型別世帯数の一般世帯数に占める割合の見通しは以下のようになる（表4）。

表4 地域別の一般世帯の家族類型別割合

	夫婦のみの世帯				親と子供から成る世帯			
	1980年	1990年	2000年	2010年	1980年	1990年	2000年	2010年
全 国	12.5	15.5	19.6	22.3	47.8	44.1	40.9	40.0
北海道	16.8	21.0	24.5	26.1	48.4	42.5	38.3	36.9
東 北	10.9	14.1	18.3	21.6	41.8	37.4	36.4	36.4
関 東	11.1	13.8	18.3	21.2	50.2	46.3	43.2	42.6
北 関 東	10.8	13.6	17.9	21.1	48.0	44.4	41.8	40.8
東 京 圏	11.1	13.8	18.4	21.2	50.6	46.7	43.5	42.9
中 部	11.1	14.3	18.8	21.8	46.5	42.5	39.9	39.2
名 古 屋 圏	11.0	14.1	18.8	21.8	48.6	44.6	41.3	40.3
北 陸	11.1	13.8	18.4	21.6	39.8	36.7	35.7	36.1
近 畿	12.5	15.6	20.1	22.7	51.1	47.8	43.0	40.6
関 西 圏	12.5	15.6	20.1	22.8	51.6	48.3	43.3	40.8
中 国	15.4	18.6	22.4	24.5	43.3	40.0	37.0	36.4
四 国	15.8	19.1	22.7	24.7	43.1	39.9	36.9	36.1
九 州	15.0	18.2	21.6	23.8	46.4	42.5	39.0	37.6
沖 縄	9.4	11.6	15.7	19.1	55.7	55.2	48.6	44.2

	単独世帯				その他の一般世帯			
	1980年	1990年	2000年	2010年	1980年	1990年	2000年	2010年
全 国	19.8	23.1	26.4	28.4	19.9	17.4	13.0	9.3
北海道	20.6	24.5	28.2	30.8	14.3	12.1	8.9	6.2
東 北	15.1	18.3	23.0	26.6	32.3	30.2	22.3	15.4
関 東	23.4	26.7	28.3	28.6	15.4	13.2	10.2	7.6
北 関 東	13.7	17.8	22.5	25.5	27.6	24.2	17.8	12.5
東 京 圏	25.3	28.5	29.4	29.2	12.9	11.0	8.7	6.6
中 部	16.6	20.0	23.8	26.5	25.8	23.3	17.5	12.5
名 古 屋 圏	18.1	21.1	24.5	26.8	22.3	20.2	15.4	11.2
北 陸	14.5	18.2	22.8	26.1	34.6	31.2	23.2	16.1
近 畿	20.1	22.5	26.3	29.0	16.4	14.1	10.6	7.6
関 西 圏	20.7	23.1	26.8	29.3	15.3	13.1	9.8	7.1
中 国	18.1	21.2	25.7	28.6	23.2	20.2	14.9	10.4
四 国	17.6	20.8	25.6	29.1	23.6	20.3	14.8	10.2
九 州	19.0	22.4	26.8	29.7	19.7	16.9	12.6	8.9
沖 縄	16.8	19.3	24.9	28.9	18.2	13.9	10.8	7.8

注：地域区分は表3と同じである

地域別にみると、「夫婦のみの世帯」の割合は1990年には各地域が11～21%の間であった。将来はこの割合がすべての地域で上昇する見通しである。特に、北海道、近畿、中国、四国、九州で他の地域に比べて高く、2010年には順に26.1%、22.7%、24.5%、24.7%、23.8%になる。

「親と子供から成る世帯」の割合を見ると、ゆるやかではあるが低下していくと見通される。各地域における割合は1990年には36～55%の間であったが、2010年には36～44%の範囲へと最大値が低下していく。割合が高いのは関東、中部の名古屋圏、近畿、沖縄で、2010年における割合はそれぞれ、42.6%、40.3%、40.6%、44.2%である。

「単独世帯」の割合はすべての地域で上昇傾向にあり、各地域の単独世帯の割合はおおむね、1990年には17～28%であったものが、2010年には25～30%の範囲に入ると見通される。北海道、関東、近畿、中国、四国、九州、沖縄では割合が高く、2010年にはそれぞれ30.8%、28.6%、29.0%、28.6%、29.1%、29.7%、28.9%となる。都道府県別にみると、1990年で単独世帯の割合が高いのは北海道、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、広島、高知、岡山、鹿児島であり、多くは大都市圏に属する都道府県である。2010年には、これらの都道府県に長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄といった九州の県が加わってくる。

「その他の一般世帯」の割合をみるとすべての地域で低下していく傾向にある。各地域における割合は、1990年には12～31%の範囲内であったが、2010年は6～16%へと低下する。1990年から2010年にかけて「その他の一般世帯」の割合が比較的高い地域は東北、北関東、中部、中国、四国で、1990年にはそれぞれ30.2%、24.2%、23.3%、20.2%、20.3%であったものが、2010年には15.4%、12.5%、12.5%、10.4%、10.2%になると見通される。

(2) 高齢世帯数

(A) 世帯数、増加率、一般世帯総数に占める割合

高齢世帯（世帯主年齢65歳以上の世帯）数の増加率は、一般世帯総数の増加率に比べてかなり高い水準になると見通される。特に、関東、中部、近畿、沖縄は他の地域よりも増加率が高い。関東では

表5 地域別の高齢世帯数の推移（1980～2010年）

（単位：1000世帯，%）

高齢世帯総数	所 帯 数				増 加 率			
	1980年	1990年	2000年	2010年	1980 ↓ 1990	1990 ↓ 2000	2000 ↓ 2010	1990 ↓ 2010
全 国	4,330	6,576	10,757	14,785	51.9	63.6	37.4	124.8
北海道	180	303	495	639	68.4	63.7	28.9	111.0
東 北	426	672	1,094	1,355	57.6	62.8	23.9	101.7
関 東	1,131	1,802	3,132	4,788	59.4	73.8	52.9	165.7
北 関 東	244	369	607	850	51.6	64.5	40.0	130.3
東 京 圏	887	1,433	2,524	3,938	61.5	76.2	56.0	174.8
中 部	660	986	1,642	2,307	49.4	66.5	40.5	134.1
名 古 屋 圏	324	482	834	1,234	48.7	73.2	47.9	156.2
北 陸	126	181	280	361	43.6	54.3	28.9	98.9
近 畿	721	1,054	1,736	2,473	46.3	64.6	42.5	134.5
関 西 圏	629	925	1,528	2,199	47.1	65.2	43.9	137.8
中 国	365	523	785	970	43.4	50.0	23.7	85.5
四 国	202	292	437	518	44.3	50.0	18.5	77.8
九 州	606	887	1,334	1,592	46.4	50.4	19.4	79.6
沖 縄	40	58	102	142	45.4	75.7	38.8	143.9

注：地域区分は表3と同じである

1990年の180万世帯から2010年には479万世帯へと165.7%増加する。中部では1990年の99万世帯から2010年には231万世帯へと134.1%増加し、近畿でも1990年の105万世帯から2010年の247万世帯へと134.5%増加する見通しである。沖縄でも増加率は143.9%とかなり高い。一般世帯総数では横ばいで推移する見通しであった北海道では111.0%の増加、東北でも101.7%と100%を超える。中国、四国、九州では85.5%、77.8%、79.6%増加する。都道府県別では、東京周辺の埼玉、千葉、神奈川の増加率が200%を超えている。愛知などの中部の太平洋側の県でも増加率が高い。滋賀、大阪、兵庫、奈良の増加率は126~151%になると見通される。東北では宮城が131.6%増加するが、他の県では84~105%の増加率となる。中国、四国、九州各県では福岡を除き2桁の増加率となっている(表5、表10)。

また、高齢世帯の一般世帯数に占める割合(高齢世帯割合)を地域別にまとめると以下の通りである。地域別には、高齢世帯割合は1990年の12~20%から2010年には25~34%に上昇する見通しである。割合高い地域は北海道、東北、中国、四国、九州で、1990年にはそれぞれ15.0%、18.8%、20.7%、21.1%、20.1%であったが、2010年には31.0%、32.1%、33.9%、34.5%、32.7%へと推移する(表6)。

(B) 高齢世帯の家族類型別割合

高齢世帯の家族類型別割合は以下のように見通される(表7)。

各地域の高齢世帯全体に占める「夫婦のみの世帯」の割合は1990年には23~44%であったが、2010年には30~40%へと推移する見通しである。特に、北海道、東京圏、近畿、中国、四国、九州で割合が高い。北海道では、2010年の割合は40.7%と全国で最も高くなる。東京圏は他の地域と比べて高い割合で推移する見通しであり、近畿、中国、四国、九州といった西日本の地域では2010年には36%程度のレベルになる見通しである。

「親と子供から成る世帯」の高齢世帯全体に占める割合は、全国については1980年から1990年にかけて低下した後、上昇する見通しである。地域別では北海道、関東、名古屋圏、近畿、中国、九州で全国と同じ動きをする。他の地域では1980年から1990年にかけて上昇し、将来も上昇していく。ただし、沖縄だけは全く逆で、1980年から1990年にかけて上昇したが、将来は低下すると見通される。割合が高い地域は関東、近畿、沖縄であり、2010年で24.5%、21.5%、27.2%となっている。

「単独世帯」の高齢世帯全体に占める割合はすべての地域で上昇する見通しである。1990年の地域別の高齢単独世帯の割合はおおむね17~30%の範囲にあり、北海道、近畿、中国、四国、九州、沖縄は割合が高い地域であった。2010年にはすべての地域の割合は28~35%の間に入ることが見通される。特に、北海道、近畿、中国、四国、九州、沖縄では2010年でも割合が高く、それぞれ34.9%、33.8%、33.2%、35.2%、35.3%、34.0%となる。

「その他の一般世帯」が高齢世帯全体に占める割合は低下していく見通しである。1990年には東北、北関東、中部では他の地域と比較して高く、それぞれ42.5%、35.8%、38.0%であった。これが2010年にはそれぞれ17.9%、15.1%、16.6%へと大きく低下する。また、他の地域でも割合は低下すると見通され、2010年には5~10%と1990年の12~25%に比べてかなり低くなる。

表6 地域別の高齢世帯割合

	高齢世帯割合(%)			
	1980年	1990年	2000年	2010年
全国	12.1	16.2	23.3	29.5
北海道	9.9	15.0	23.9	31.0
東北	13.0	18.8	27.6	32.1
関東	9.9	13.3	19.4	26.2
北関東	12.7	16.3	22.5	27.5
東京圏	9.3	12.6	18.7	25.9
中部	12.5	16.5	23.6	29.8
名古屋圏	11.2	14.6	21.6	28.5
北陸	15.4	20.1	27.2	32.0
近畿	11.8	15.5	22.8	30.4
関西圏	11.4	15.1	22.4	30.3
中国	15.7	20.7	28.6	33.9
四国	15.9	21.1	29.8	34.5
九州	15.2	20.1	28.3	32.7
沖縄	13.5	16.0	23.9	29.3

注：地域区分は表3と同じである

表7 地域別の高齢世帯の家族類型別割合

	夫婦のみの世帯				親と子供から成る世帯			
	1980年	1990年	2000年	2010年	1980年	1990年	2000年	2010年
全 国	28.8	32.4	36.0	35.9	18.4	17.6	19.8	21.7
北海道	41.2	44.4	44.8	40.7	16.8	15.1	17.2	19.4
東 北	20.3	25.1	31.2	33.0	14.0	15.0	18.1	20.3
関 東	27.8	32.0	35.7	35.8	23.8	22.5	23.8	24.5
北 関 東	22.9	27.5	33.0	34.6	17.7	17.8	20.1	22.0
東 京 圏	29.2	33.2	36.3	36.1	25.5	23.8	24.6	25.0
中 部	23.8	28.2	33.6	34.9	14.2	14.5	17.7	20.2
名 古 屋 圏	25.7	30.0	35.1	35.8	15.4	14.7	17.8	20.3
北 陸	20.5	25.2	31.2	33.2	10.6	11.6	15.3	18.4
近 畿	31.6	34.3	37.5	36.6	20.5	18.0	19.9	21.5
関 西 圏	32.1	34.8	37.7	36.7	21.2	18.5	20.3	21.8
中 国	31.7	34.9	37.8	36.9	13.9	13.4	16.0	18.7
四 国	32.2	35.0	37.7	36.6	14.2	14.2	16.6	18.9
九 州	32.5	35.2	37.6	36.3	17.5	16.0	18.0	19.9
沖 縄	20.4	23.6	28.5	30.7	27.6	29.1	28.4	27.2

	単独世帯				その他の一般世帯			
	1980年	1990年	2000年	2010年	1980年	1990年	2000年	2010年
全 国	20.4	24.7	27.0	31.3	32.4	25.4	17.1	11.2
北海道	22.6	28.5	30.2	34.9	19.3	12.1	7.8	5.0
東 北	12.9	17.4	22.4	28.8	52.8	42.5	28.3	17.9
関 東	18.5	23.0	25.3	29.5	29.9	22.5	15.2	10.2
北 関 東	15.2	18.9	23.2	28.3	44.2	35.8	23.7	15.1
東 京 圏	19.4	24.0	25.8	29.8	26.0	19.0	13.2	9.1
中 部	15.1	19.3	23.0	28.3	46.9	38.0	25.7	16.6
名 古 屋 圏	16.1	21.1	23.8	28.7	42.8	34.3	23.2	15.1
北 陸	14.0	17.8	22.5	28.3	54.9	45.4	31.1	20.1
近 畿	24.2	29.5	30.3	33.8	23.7	18.2	12.3	8.1
関 西 圏	24.5	30.0	30.6	34.0	22.2	16.8	11.3	7.5
中 国	22.8	26.3	29.0	33.2	31.6	25.3	17.2	11.3
四 国	26.1	29.3	31.4	35.2	27.5	21.5	14.3	9.3
九 州	26.1	29.8	31.5	35.3	23.9	19.0	12.8	8.5
沖 縄	29.8	29.1	30.7	34.0	22.2	18.1	12.4	8.2

注：地域区分は表3と同じである

(3) 世帯数増加の要因

都道府県別の世帯数の将来動向は以上のように見通される。次に、このような一般世帯数と高齢世帯数の将来の動きを人口の変化と世帯主率の変化とに分けて、要因分解法⁶⁾による分析を行う。

分析結果を地域別にみると、一般世帯では、東京圏と沖縄を除くすべての地域で世帯主率の寄与率の方が人口の寄与率よりも高い。北海道、東北、中国、四国、九州では世帯主率の寄与率は100%を超えており、それぞれ、325.8%、107.4%、110.4%、149.8%、109.2%である。また、これらの地域の人口の寄与率はマイナスになっており、各地域における寄与率は-225.8%、-7.4%、-10.4%、-49.8%、-9.2%である（表8）。

また、都道府県別では、世帯主率の寄与率が100%を超えている道県は北海道、東北の日本海側、中国の日本海側、四国、福岡を除く九州に分布している。逆に人口の寄与率がプラスになっている府県は東北の南部、東京を除く関東、中部、和歌山を除く近畿の府県と岡山、広島、福岡である。

6) Prähwis Das Gupta, *Standardization and Decomposition of Rates: A User's Manual*, U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports, Series P23-186, U.S. Government Printing Office, Washington, D.C., 1993.

高齢世帯では、すべての地域で世帯主率、人口がともに世帯数を増加させる方向で寄与している。しかし、人口の寄与率の方が世帯主率の寄与率よりもはるかに大きく、寄与率が高い東北、北陸、四国でもそれぞれ35.5%、32.1%、31.3%にとどまっている。人口の寄与率は、すべての地域で60%を上回っており、特に、関東、近畿、沖縄ではそれぞれ、83.3%、82.7%、84.5%と80%を超えている。人口の寄与率が低い東北、北陸、四国でもそれぞれ、64.5%、67.9%、68.7%と高い。

表8 世帯数変化の要因分解（1990～2010年）

	一般世帯数増加 (%)			高齢世帯数増加 (%)		
	世帯主上昇	人口増加	合計	世帯主上昇	人口増加	合計
全国	62.2	37.8	100.0	21.7	78.3	100.0
北海道	325.8	-225.8	100.0	24.5	75.5	100.0
東北	107.4	-7.4	100.0	35.5	64.5	100.0
関東	41.9	58.1	100.0	16.7	83.3	100.0
北関東	55.7	44.3	100.0	29.5	70.5	100.0
東京圏	38.9	61.1	100.0	14.2	85.8	100.0
中部	63.8	36.2	100.0	24.7	75.3	100.0
名古屋圏	57.1	42.9	100.0	21.5	78.5	100.0
北陸	88.8	11.2	100.0	32.1	67.9	100.0
近畿	73.6	26.4	100.0	17.3	82.7	100.0
関西圏	75.3	24.7	100.0	16.2	83.8	100.0
中国	110.4	-10.4	100.0	27.0	73.0	100.0
四国	149.8	-49.8	100.0	31.3	68.7	100.0
九州	109.2	-9.2	100.0	25.7	74.3	100.0
沖縄	48.8	51.2	100.0	15.5	84.5	100.0

注：地域区分は表3と同じである

都道府県別では、世帯主率の寄与率が50%を超える県はなく、山形、福島、島根で40%を超えているだけである。東北、北関東、北陸、中国の日本海側、四国の太平洋側、九州などの県で世帯主率の寄与率が30%を超える。これに対して、人口の寄与率が70%を超える都道府県は北海道、関東、東海、近畿、中国の瀬戸内海側、四国、九州南部に分布している。

4. おわりに

2010年に向けての都道府県別の一般世帯数は、人口が減少する道府県でも一様に増加すると見通される。しかし、推計期間後半の2000年から2010年にかけては一般世帯数が減少する道府県も現れる。一般世帯数の増加が大きいのは大都市地域であるが、どの地域においても増加を牽引するのは「夫婦のみの世帯」や「単独世帯」の増加であり、三世同居世帯を多く含む「その他の一般世帯」は減少する。また、高齢世帯の増加は一般世帯の増加より大きく、大都市地域の都府県では今後20年間に3倍以上に増加するところもある。どの都道府県でも高齢世帯の増加が一般世帯の増加をもたらしていると言える。高齢世帯の家族類型の変化をみると、やはり「夫婦のみの世帯」や「単独世帯」の割合が上昇するが、同時に「親と子供から成る世帯」の割合も上昇する。「その他の一般世帯」の割合は低下するが、それでも地域差は大きく、少ない北海道と多い北陸地域では2010年でも4倍もの差が存在すると見通される。

最初に述べたように、世帯主の男女・年齢・家族類型別の都道府県別世帯推計の試みは初めてであり、推計方法の改善の余地も大きいと考えられる。1995年の国勢調査結果による評価をもとに精度向上をめざしてゆきたい。

表9 都道府県別の一般世帯数の推移（1980～2010年）

（単位：1000世帯，％）

総数	世帯数				増加率			
	1980年	1990年	2000年	2010年	1980 ↓ 1990	1990 ↓ 2000	2000 ↓ 2010	1990 ↓ 2010
全 国	35,821	40,670	46,145	50,181	13.5	13.5	8.7	23.4
北 海 道	1,824	2,015	2,071	2,062	10.5	2.8	-0.4	2.3
青 森	427	453	470	470	6.3	3.7	-0.1	3.6
岩 手	396	426	456	472	7.7	7.0	3.4	10.6
宮 城	598	692	796	878	15.9	14.9	10.3	26.8
秋 田	342	358	384	393	4.5	7.3	2.3	9.8
山 形	324	341	385	413	5.0	12.9	7.4	21.3
福 島	549	604	681	744	9.9	12.8	9.2	23.2
茨 城	690	830	1,004	1,169	20.2	21.0	16.5	40.9
栃 木	487	571	688	798	17.3	20.4	15.9	39.6
群 馬	514	600	705	794	16.8	17.5	12.6	32.2
埼 玉	1,578	2,028	2,685	3,356	28.5	32.4	25.0	65.5
千 葉	1,413	1,797	2,307	2,800	27.2	28.3	21.4	55.8
東 京	4,282	4,694	4,978	4,945	9.6	6.0	-0.7	5.4
神 奈 川	2,241	2,818	3,506	4,083	25.7	24.4	16.5	44.9
新 潟	654	705	796	856	7.7	12.9	7.6	21.4
富 山	290	312	361	397	7.8	15.5	9.9	27.0
石 川	321	359	402	433	11.8	12.2	7.7	20.8
福 井	212	233	268	296	9.9	15.2	10.4	27.2
山 梨	227	262	301	335	15.4	14.8	11.4	27.9
長 野	588	655	742	808	11.5	13.3	8.9	23.3
岐 阜	539	601	697	779	11.6	16.0	11.7	29.6
静 岡	966	1,115	1,314	1,487	15.5	17.9	13.1	33.3
愛 知	1,872	2,161	2,544	2,852	15.4	17.7	12.1	32.0
三 重	478	545	628	702	14.0	15.2	11.8	28.8
滋 賀	293	351	431	513	19.7	22.8	19.1	46.2
京 都	825	894	972	1,009	8.3	8.7	3.9	12.9
大 阪	2,754	3,040	3,350	3,477	10.4	10.2	3.8	14.4
兵 庫	1,583	1,775	2,015	2,193	12.1	13.5	8.8	23.5
奈 良	339	411	494	572	21.4	20.1	15.8	39.1
和 歌 山	327	344	368	379	5.2	6.9	3.1	10.2
鳥 取	169	179	198	210	6.3	10.3	6.5	17.5
島 根	226	235	249	253	3.9	5.9	1.8	7.8
岡 山	559	608	667	708	8.7	9.7	6.2	16.6
広 島	875	974	1,072	1,132	11.3	10.0	5.6	16.2
山 口	497	535	556	555	7.5	4.1	-0.3	3.8
徳 島	239	258	278	289	8.2	7.5	3.9	11.8
香 川	293	321	353	375	9.7	9.9	6.1	16.6
愛 媛	469	511	537	546	9.0	5.1	1.6	6.8
高 知	274	289	298	296	5.2	3.3	-0.8	2.5
福 岡	1,425	1,624	1,788	1,894	13.9	10.1	5.9	16.6
佐 賀	233	250	276	294	7.3	10.3	6.4	17.4
長 崎	468	502	520	521	7.2	3.6	0.2	3.8
熊 本	523	575	618	645	9.9	7.5	4.4	12.2
大 分	379	409	429	436	8.0	4.8	1.6	6.5
宮 崎	357	391	410	419	9.4	5.0	2.1	7.1
鹿 児 島	606	657	671	663	8.4	2.2	-1.2	1.0
沖 縄	297	363	427	484	22.3	17.7	13.1	33.2

注：1980年，90年は世帯主年齢15歳未満の世帯数を含む実績値
2000年，10年は推計値

表10 都道府県別の高齢世帯数の推移（1980～2010年）

（単位：1000世帯，％）

総数	世帯数				増加率			
	1980年	1990年	2000年	2010年	1980 ↓ 1990	1990 ↓ 2000	2000 ↓ 2010	1990 ↓ 2010
全 国	4,330	6,576	10,757	14,785	51.9	63.6	37.4	124.8
北 海 道	180	303	495	639	68.4	63.7	28.9	111.0
青 森	52	80	130	161	54.0	63.7	23.4	102.0
岩 手	48	76	126	156	57.6	65.7	24.1	105.7
宮 城	61	103	178	239	70.6	72.6	34.2	131.6
秋 田	49	77	124	144	58.5	60.7	16.4	87.1
山 形	49	78	122	143	59.4	57.1	17.4	84.3
福 島	68	108	178	222	58.8	65.0	24.6	105.6
茨 城	76	119	205	307	55.6	72.8	49.8	158.8
栃 木	60	91	150	207	52.2	65.0	37.9	127.5
群 馬	72	108	173	236	48.9	60.9	36.3	119.2
埼 玉	127	222	437	793	74.7	97.3	81.5	258.1
千 葉	118	205	398	687	73.7	94.6	72.6	235.8
東 京	449	670	1,061	1,446	49.2	58.3	36.2	115.7
神 奈 川	193	337	628	1,011	74.1	86.5	61.1	200.5
新 潟	100	150	235	290	49.5	56.7	23.0	92.8
富 山	46	68	104	134	45.8	53.5	28.8	97.8
石 川	44	64	99	130	46.9	53.1	32.1	102.2
福 井	36	49	78	97	36.9	57.1	24.8	96.0
山 梨	36	52	80	101	47.2	52.3	26.7	92.9
長 野	98	145	220	271	48.3	51.7	23.4	87.2
岐 阜	71	105	176	243	48.8	67.8	37.7	131.2
静 岡	112	178	307	441	59.2	73.0	43.5	148.4
愛 知	183	279	497	775	52.4	77.8	56.0	177.3
三 重	70	97	161	217	38.9	65.9	34.2	122.7
滋 賀	39	55	95	137	41.2	74.2	44.2	151.2
京 都	109	148	231	315	36.3	55.5	36.5	112.3
大 阪	278	417	701	1,045	49.9	68.1	49.0	150.5
兵 庫	201	297	486	671	47.2	63.7	38.1	126.0
奈 良	40	63	111	169	56.4	76.2	52.5	168.7
和 歌 山	54	75	113	137	39.6	50.3	21.5	82.6
鳥 取	27	40	60	70	46.4	50.0	17.6	76.3
島 根	40	57	85	95	42.8	48.2	12.1	66.1
岡 山	88	122	187	236	38.7	53.0	26.6	93.6
広 島	127	184	277	360	45.4	50.6	30.0	95.8
山 口	83	120	176	208	44.8	47.0	18.2	73.8
徳 島	36	51	81	96	41.9	56.4	19.2	86.4
香 川	48	68	102	124	41.0	51.2	21.4	83.5
愛 媛	72	106	159	189	47.1	49.4	19.1	78.0
高 知	46	66	96	109	45.1	45.0	13.9	65.2
福 岡	184	280	437	565	51.9	56.1	29.2	101.7
佐 賀	41	57	84	97	36.8	47.9	16.2	71.8
長 崎	72	106	157	179	47.7	47.7	14.0	68.3
熊 本	81	118	181	215	45.3	53.5	18.5	81.9
大 分	55	82	124	148	49.0	51.8	18.8	80.4
宮 崎	50	76	118	141	52.0	55.6	18.9	85.0
鹿 児 島	122	168	232	248	37.5	38.2	7.0	47.9
沖 縄	40	58	102	142	45.4	75.7	38.8	143.9

注：1980年，90年は実績値
2000年，10年は推計値